

平成29年3月17日  
東京都職員共済組合

## 平成28年度 スチュワードシップ活動の報告

### 【平成28年度の活動のポイント】

■都共済のガイドラインに沿って、株主議決権が適切に行使されていることを確認。

■都共済が委託する国内株式ファンドにおいて、都共済の株式議決権行使ガイドラインが概ね、各社のガイドライン等に優先適用されていることを確認。

■厚生年金保険給付組合積立金では、延べ1,937社に対して、7,655議案の株主議決権を行使。うち、反対行使は1,662議案で反対比率は21.7%（前年度比▲3.4ポイント）。同様に、経過的長期給付組合積立金では、延べ2,060社に対して、8,257議案の株主議決権を行使し、反対行使は1,671議案で反対比率は20.2%（前年度比▲1.5ポイント）。何れも反対比率が低下したことは、これまで取り組んできたスチュワードシップ活動の成果と評価されるものの、取締役会・取締役に関する議案の反対比率は依然として高水準に留まっており、引き続き、企業のコーポレートガバナンスの改善・向上に向けた取り組みが必要。

■都共済では議決権行使とエンゲージメント活動の相乗効果の追求が、企業価値最大化を達成するための必要条件と捉えているが、エンゲージメント活動において、運用受託機関が投資先企業の経営者と徹底した議論を行い、経営者と力を合わせて株主価値最大化に挑戦し、成果を挙げる好事例が増え始めている。

### 【都共済における今後の取り組み】

■運用受託機関に対する効果的なモニタリングの実施と、モニタリング結果を踏まえたスチュワードシップ活動の一層の深化

■他の公的年金等との連携強化や共働によるスチュワードシップ活動の効率性の追求と成果の最大化

■法改正等に対応した「東京都職員共済組合コーポレートガバナンスコード」、及び、「株主議決権行使ガイドライン」（国内株）等の見直し

■外国株式の議決権行使ガイドラインの整備に向けた検討作業の推進

## 【株主議決権行使状況（厚生年金保険給付組合積立金）】

対象：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月決算企業

議案内容	合計		賛成		反対		前年度の 反対比率
	件数	構成比	件数	比率	件数	比率	
総計	7,655	100.0%	5,993	78.3%	1,662	21.7%	25.1%
うち株主提案に関するもの	136	1.8%	1	0.7%	135	99.3%	97.5%
内訳	7,655	100.0%	5,993	78.3%	1,662	21.7%	25.1%
取締役会・取締役に関する議案	2,187	28.6%	1,212	55.4%	975	44.6%	53.7%
監査役会・監査役に関する議案	1,538	20.1%	1,285	83.6%	253	16.4%	18.6%
役員報酬等に関する議案	1,142	14.9%	1,001	87.7%	141	12.3%	21.0%
剰余金の処分に関する議案	1,400	18.3%	1,332	95.1%	68	4.9%	5.9%
資本構造に関する議案	234	3.1%	197	84.2%	37	15.8%	12.0%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	112	1.5%	81	72.3%	31	27.7%	-
うち増減資に関するもの	7	0.1%	6	85.7%	1	14.3%	-
うち第三者割当に関するもの	2	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	-
うち自己株式取得に関するもの	5	0.1%	2	40.0%	3	60.0%	-
事業内容の変更等に関する議案	36	0.5%	36	100.0%	0	0.0%	0.0%
役職員のインセンティブ向上に関する議案	176	2.3%	140	79.5%	36	20.5%	13.9%
その他議案	942	12.3%	790	83.9%	152	16.1%	16.9%

## 【エンゲージメントの成果（厚生年金保険給付組合積立金）の事例】

対象：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月の期間

対話項目	企業	具体的な内容	
コーポレートガバナンスに関する対話	東証一部 化学	対話	事業領域が広く複雑な組織においては高度なガバナンスが求められるとの見解を示し、企業価値向上に向けた問題意識、具体的な取組みに向けて社外取締役4名と意見交換を行った。
		成果	資本効率の改善に向け、取締役会の実効性向上が必要との問題意識を社外取締役と共有することができた。
資本政策に関する対話	東証一部 情報・通信	対話	資本の非効率性と株主還元拡充の必要性を指摘すると共に、総還元性向の引き上げを要望した。
		成果	配当性向が引き上げられた。
社会問題に関する対話	東証一部 輸送用機器	対話	燃費不正問題を起こした企業の経営に対し、再発防止策の徹底とガバナンス体制の強化を要請した。
		成果	社内処分と第三者委員会の報告を踏まえた再発防止策の徹底により信頼回復に努めるとの回答が得られた。不祥事に対する会社側のリスク認識及び適切な対応を確認することが出来た。
環境問題に関する対話	東証一部 機械	対話	構造問題を抱えている企業に対して、業績低迷局面だからこそ、企業価値向上に向けたESGに対する取組みを強化することの重要性について議論を行った。
		成果	ESGに関する情報開示の遅れを経営陣と共有。まずは外部機関も活用し情報開示改善に積極的に取組みたいとの回答が得られた。

## 【株主議決権行使状況（経過的長期給付組合積立金）】

対象：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月決算企業

議案内容	合計		賛成		反対		前年度の 反対比率
		構成比		比率		比率	
総計	8,257	100.0%	6,586	79.8%	1,671	20.2%	21.7%
うち株主提案に関するもの	181	2.2%	2	1.1%	179	98.9%	99.0%
内訳	8,257	100.0%	6,586	79.8%	1,671	20.2%	21.7%
取締役会・取締役に関する議案	2,351	28.5%	1,476	62.8%	875	37.2%	44.8%
監査役会・監査役に関する議案	1,638	19.8%	1,399	85.4%	239	14.6%	11.8%
役員報酬等に関する議案	1,245	15.1%	1,123	90.2%	122	9.8%	15.9%
剰余金の処分に関する議案	1,513	18.3%	1,443	95.4%	70	4.6%	5.0%
資本構造に関する議案	258	3.1%	133	51.6%	125	48.4%	57.7%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	128	1.6%	7	5.5%	121	94.5%	-
うち増減資に関するもの	7	0.1%	7	100.0%	0	0.0%	-
うち第三者割当に関するもの	2	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	-
うち自己株式取得に関するもの	8	0.1%	4	50.0%	4	50.0%	-
事業内容の変更等に関する議案	38	0.5%	38	100.0%	0	0.0%	0.0%
役職員のインセンティブ向上に関する議案	177	2.1%	117	66.1%	60	33.9%	26.1%
その他議案	1,037	12.6%	857	82.6%	180	17.4%	18.3%

## 【エンゲージメントの成果（経過的長期給付組合積立金）の事例】

対象：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月の期間

対話項目	企業	具体的な内容	
経営戦略に関する対話	東証一部 非鉄金属	対話	苦戦を迫られる折半出資の子会社の経営立て直しに向けて、意思決定の迅速化を狙った過半数の株式取得やグループ内の生産拠点の活用した子会社の生産体制の効率化を提案した。
		成果	当社、子会社、及びもう一方の出資企業を巻き込んだ事業ポートフォリオの再構築が行われた。
コーポレートガバナンスに関する対話	東証一部 輸送用機器	対話	事業規模や事業ポートフォリオに対して取締役員数が多いこと、及び社外取締役の独立性に問題があることを指摘し、改善を求めた。
		成果	独立社外取締役候補者の選出を積極的に進めることがコーポレートガバナンス報告書に明記された。また、2016年5月に執行役員制度の導入、及び、取締役員数の削減が発表された。
資本政策に関する対話	東証一部 化学	対話	中期経営計画のROE目標が現行水準より低い点に苦言を呈する一方、総還元性向が業界平均を下回っている点についても改善を求めた。
		成果	自社株買いの実施を発表した。
情報公開に関する対話	東証一部 情報・通信	対話	経営計画の開示やマネジメントとの対話の実現等、経営と株主との意思疎通の改善に必要性を強く訴えた。
		成果	中期計画やROEに関する議論が可能となった。現在は、株主還元などの財務戦略に関するエンゲージメント活動に取り組んでいる。